

金融動向

◇財政資金の支払は大きく進捗

3月の金融市場をみると、銀行券はかなりの増発(1,495億円)をみたものの、財政資金が大幅な支払超(1,252億円)を示したほか、「その他」勘定も代理店預金の増加などから63億円の資金散布要因となったため、月中の市場資金不足額は180億円と前年(322億円)を下回った。これに対して本行は債券買入れ(489億円)を実施し、貸出は310億円減少した。

この間、3月のコール市況は、期末月とあって月初から都銀筋の月越物取入れ需要がおう盛であったため堅調裡に推移した。とくに、銀行券が増発に転じた月央以降資金不足のピーク時(25日)までは都銀筋の取入れ需要が一段と強まる一方、出手筋の放資回収もかさんだため、市場はかなりの

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	1月	2月	3月
銀行券	△4,696 (△3,852)	143 (747)	1,495 (410)
財政資金	△5,280 (△4,542)	△2,306 (△2,171)	1,252 (192)
うち新規長期国債	△394 (△493)	98 (197)	△196 (△49)
本行信用	682 (777)	2,791 (2,772)	180 (322)
うち本行貸出	690 (68)	275 (△26)	△310 (△277)
外貨手形売買	△8 (—)	△7 (5)	△1 (142)
債券売買	— (704)	2,523 (2,793)	489 (457)
短期証券売買	— (5)	— (—)	— (—)
その他	△98 (△87)	△342 (146)	63 (△104)
銀行券発行高	29,419 (25,282)	29,562 (26,029)	31,057 (26,439)
貸出残高	15,841 (17,480)	16,116 (17,454)	15,806 (17,177)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

引き締まりを呈したが、その後財政資金の大量散布をみたため、市場は落ち着きをとりもどして越期した。

銀行券の動きをやや詳しくみると、月中増発額は前記のとおり1,495億円と前年同月(410億円)を大幅に上回り、月末発行残高の前年同月比伸び率は+17.5%(前月+13.6%)と再び高水準となった。ただ、これは下旬にはいって期末決済要資等の需要が高まったほか、とくに末日が休日であったことが響いており、基調的に増勢が再び高まったものとはみられない。現に、平均発行残高の前年同月比増加率は+16.2%と前月(+16.0%)を若干上回る程度にとどまっており、ひとところに比べ(42年10~12月+17.2%、1月+17.4%)やや落ち着きみとなっている。

次に、3月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず、純一般では2,218億円の払超と、前年同月の払超額(813億円)を大きく上回った。これは、租税収入が申告所得税、法人税を中心に引き続き好調であったものの、これまで出遅れていた公共事業関係費や一般会計諸払の年度末支払集中、政府保証債発行予定額減額に伴う資金運用部の肩代わり融資、国鉄の債券発行収入受入れ計算の翌月初への大幅ずれ出しなどの事情が重なった

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月末平均発行高	月末平均発行高	月末平均発行高	月末平均発行高		
42年	%	%	億円	億円	%	%
4~6月平均	15.2	16.2	299	292	14.8	12.6
7~9月〃	16.8	16.5	453	317	15.9	11.4
10~12月〃	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
43年						
1~3月〃	15.8	16.6	484	234	—	17.0
年度中	—	16.6	—	—	—	13.9
42年 12月	17.1	17.1	357	392	18.0	12.8
43年 1〃	16.4	17.4	252	85	17.3	17.3
2〃	13.6	16.0	△220	284	16.5	17.0
3〃	17.5	16.2	1,420	333	—	16.6

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

ためである。主要項目別にみると、租税は、当月税収の大宗を占める申告所得税が前年同月比約+28%の好伸をみたほか、法人税も12月期決算法人の収益好調、9月期決算法人の延納分(主として金融機関)の受入れ著増などから同約+35%の大幅増加となったため、全体で5,050億円と前年同月(4,075億円)に比べ975億円、+23.9%の増加を示した。一方、公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地各特別会計分を含む)は、これまで出遅れていた分の支払集中から2,111億円と、前年同月(1,568億円)比543億円、+34.6%の著増となり、この結果、予算現額に対する年度初来の累積進捗率は73.7%と、前年度(同77.6%)には及ばないものの、37~39年度平均(同73.0%)並みに回復した(なお、2月末現在では54.2%と、37~39年度平均57.7%をかなり下回っていた)。また、一般会計諸払、地方交付金の支払も、予算額の増大に伴いそれぞれ前年同月の支払額をかなり上回った。次に資金運用部は、政府関係機関向け貸付の元利金受入れが多額に上ったものの、政府保証債減額に伴う肩代わり債券引受け(鉄道債等)、輸出入銀行、開発銀行、道路公団向け融資等がかさんだため、収支じりは1,216億円の払超と前年同月(403億円の払超)比813億円の大払超増となった。保険は、厚生保険料の受入れ増を中心に収支じりは493億円の受超と前年同月(437億円の受超)を56億円上回った。国鉄は、工事代金、車両購入費等の支払増加に加え、受入れ面で債券収入が前年同月を大幅に下回った(当月起債は多かったものの、起債日の関係から受入れ計算が大半翌月回しとなったことが主因)ため、収支じりは前年同月(189億円の受超)とは様変わりになり236億円の払超となった。また電電は、電話料等事業収入は好調であったが、工事費、資材費等の年度末支払が伸長したため、収支じりは、277億円の払超(前年同月163億円の払超)となった。

次に、食管会計は685億円の受超と、ほぼ前年同月(693億円の受超)並みにとどまった。これは、

国内米売却代金の受入れが前年同月を86億円上回った反面、国内米買入代金の支払が農中立替金の精算を主因に前年同月を72億円上回ったことなどによる。外為会計は別項に述べるような外貨準備高の減少を映じて85億円の受超(前年同月は121億円の払超)となった。また国債発行額(額面)は200億円と、前年同月(50億円)を150億円上回った。

以上の結果、3月の財政資金対民間総収支じりは1,252億円の払超(前年同月192億円の払超)とな

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	1月	2月	3月
純一般	△4,433 (△3,875)	△1,591 (△1,435)	2,218 (813)
租税	△3,914 (△3,060)	△2,682 (△2,191)	△5,050 (△4,075)
防衛関係費	210 (157)	247 (215)	381 (388)
公共事業関係費	141 (148)	425 (359)	2,111 (1,568)
交付金	— (50)	402 (277)	609 (506)
義務教育費	202 (170)	200 (173)	299 (308)
一般会計諸払	698 (637)	838 (826)	1,829 (1,484)
資金運用部	84 (△41)	△357 (△390)	1,216 (403)
保険	△445 (△345)	△704 (△439)	△493 (△437)
郵便局	△1,017 (△964)	△193 (△133)	53 (30)
国鉄	△340 (△435)	△1 (△308)	236 (△189)
電電	△196 (△190)	△231 (△87)	277 (163)
金融公庫	282 (159)	380 (323)	558 (601)
食管	△300 (△75)	△606 (△502)	△685 (△693)
外為	△153 (△99)	△11 (△37)	△85 (121)
新規長期国債	△394 (△493)	△98 (△197)	△196 (△49)
総収支じり	△5,280 (△4,542)	△2,306 (△2,171)	1,252 (192)

(注) △印…受超。

ったが、これは3月の払超額としては41年3月の546億円を上回るこれまでの最高である。

◇金融機関の融資態度に抑制色強まる

3月の全国銀行勘定をみると、まず貸出は月中4,492億円増と前年同月(5,831億円増)比23.0%の減少となった。業態別には、都市銀行(2,246億円増)が前年同月を23.0%下回ったほか、地方銀行(1,740億円増)、長期信用銀行(365億円増)ともそれぞれ前年同月を12.0%および32.0%下回った。このように当月の全国銀行貸出増加額が各業態にわたって前年同月を下回ったのは、本行の貸出増加額規制を背景に、貸出規制対象行が規制枠遵守のため引き続き貸出抑制に努めていることが主因である。また相互銀行(810億円増)も前年同月を

5.6%方下回ったが、信用金庫(999億円増)は15.6%上回り、とくに全国銀行信託勘定(722億円増)は17.4%増と依然根強い増勢を持続した。

1～3月中を通じてみると、全国銀行貸出(5,831億円増)は前年同期比-15.5%、うち都市銀行は3,041億円増(前年同期比-13.8%)と本行の規制枠の範囲を上回ったが、これは運用上別枠扱いとしている輸出関係貸出が大きく伸びたため、これを除いた貸出としては枠内に収まった。また相互銀行(前年同期比39.0%減)、信用金庫(同2.8%減)についてもそれぞれ前年同期を下回り、昨年末までの根強い増勢はさすがに鈍化している。

3月の銀行貸出増加状況を資金用途別にみる

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年			43年	43年			42年度
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	
全国銀行	本年	5,222	10,709	9,938	5,831	△ 473	1,813	4,492	31,700
	(前年)	(3,280)	(10,145)	(10,443)	(6,900)	(△ 1,268)	(2,337)	(5,831)	(30,770)
	前年比増減率	+ 59.2%	+ 5.6%	- 4.8%	-15.5%	-	- 22.4%	- 23.0%	3.0%
都市銀行	本年	2,506	4,701	4,448	3,041	71	723	2,246	14,698
	(前年)	(1,328)	(4,863)	(4,856)	(3,529)	(△ 442)	(1,058)	(2,912)	(14,577)
	前年比増減率	+ 88.7%	- 3.3%	- 8.4%	-13.8%	-	- 31.6%	- 23.0%	+ 0.8%
地方銀行	本年	1,463	4,096	4,236	1,633	△ 850	743	1,740	11,430
	(前年)	(1,130)	(3,675)	(4,086)	(1,739)	(△ 1,063)	(824)	(1,978)	(10,632)
	前年比増減率	+ 29.4%	+ 11.5%	+ 3.7%	- 6.1%	-	- 9.8%	- 12.0%	+ 7.5%
信託銀行 銀行勘定	本年	171	588	256	139	△ 11	12	139	1,156
	(前年)	(17)	(576)	(231)	(139)	(△ 112)	(120)	(139)	(1,156)
	前年比増減率	+ 7.6%	- 12.6%	- 31.5%	- 62.5%	-	- 85.6%	- 65.3%	- 26.8%
長期信用銀行	本年	1,079	1,322	995	1,014	315	333	365	4,413
	(前年)	(660)	(979)	(884)	(1,014)	(△ 98)	(333)	(365)	(4,413)
	前年比増減率	+ 63.2%	+ 41.7%	- 11.6%	- 19.4%	-	- 10.0%	- 32.0%	+ 10.9%
全国信託 銀行勘定	本年	858	1,859	1,365	1,509	363	424	722	5,592
	(前年)	(687)	(1,433)	(1,088)	(1,509)	(△ 119.8)	(424)	(722)	(5,592)
	前年比増減率	+125.7%	+131.6%	+ 75.2%	+ 34.3%	-	+ 23.7%	+ 17.4%	+ 81.2%
相銀 相互	本年	749	1,732	1,914	641	△ 536	367	810	5,037
	(前年)	(213)	(564)	(720)	(641)	(△ 349)	(367)	(810)	(5,037)
	前年比増減率	+166.2%	+ 14.5%	+ 9.1%	- 39.0%	-	- 32.0%	- 5.6%	+ 9.5%
信金 用庫	本年	725	1,807	2,635	811	△ 687	499	999	5,979
	(前年)	(47)	(1,330)	(1,464)	(811)	(△ 530)	(499)	(999)	(5,979)
	前年比増減率	+ 2.8%	+ 15.9%	+ 19.2%	- 2.8%	-	- 0.2%	+ 15.6%	+ 12.6%

(注) 43年3月は速報。

と、一般増加運転資金、商社筋の期末決済資金等のほか、地方公共団体向け年度末つなぎ資金貸出も季節的にかなり増加した模様である。一方、当面の企業の借入れ需要についてみると、企業の資金ぐりは総じてみればなお現実にそれほど差し迫った状況にあるわけではないが、①大企業筋からの決算資金借入れ申込みが好決算を映じて前年をかなり上回っているほか、②協調融資をはじめ大企業の増加運転資金需要がいつそう盛り上がりを見せ、また③設備資金についても、既往設備の支払いが年度上期に集中するうえ、起債圧縮のはね返りもあって、申込み額が前年実績を大きく上回るなど、かなりの盛り上がりを見ている。とくに4～6月期は1～3月期と異なってもともと決済資金等季節的な資金需要が増高する時期だけに、企業の資金調達態度は真剣みを増しつつある模様である。

こうした、企業の借入れ需要に対する金融機関の融資態度についてみると、本行の貸出規制対象

行を中心に総じて抑制色を一段と濃化しており、企業に対して法人税の延納を強く勧奨し、あるいは手元預金の取りくずしを要請するなどの動きが広がっている。

このほか、これまでかなり積極的な融資態度を続けてきた下位地方銀行、相互銀行、信用金庫筋でも、やや慎重な態度に転換する向きがふえてきている。これは、従来の貸し進みにより資金ポジションがしだいに悪化していることのほか、弱体企業筋に対する警戒感、先行き優良取引先からの需要が一段と高まってきた場合の準備などの配慮が響いているようである。

次に預金についてみると、3月の全国銀行実質預金増加額は月中9,645億円にとどまり、前年同月(10,028億円増)を4%方下回った。業態別には、都市銀行(5,436億円増)が前年同月を13%方下回った反面、地方銀行(4,079億円増)は前年同月を23%上回った。都市銀行の不振は、企業の預金取りくずしが進むなど法人預金不ぞえを示し

ているためであって、一方地方銀行の好伸には、公金預金が公共事業関係費等財政資金の大幅超額によりかなり増加したことが大きく響いている。

3月の預金通貨残高は、上記のような全国銀行実質預金の動きからみて季節調整後で前月を若干下回る増加にとどまったものとみられる。一方預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、季節調整後で前月比約1%の減少となった。これには、月末が休日に当たったため交換が翌月初にずれ込んだという特殊事情が大きく響いているが、月末前後の計数からみて実勢でもいくぶん伸び悩んで

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	43 年 2 月			43 年 3 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	1,813 (2,337)	723 (1,058)	743 (824)	4,492 (5,831)	2,246 (2,912)	1,740 (1,978)
有 価 証 券	△ 1,403 (△ 1,523)	△ 698 (△ 1,056)	△ 491 (△ 366)	734 (925)	543 (552)	126 (108)
実 質 預 金	918 (1,543)	677 (1,027)	△ 74 (119)	9,645 (10,028)	5,436 (6,227)	4,079 (3,318)
債 券 発 行 高	299 (416)	12 (10)	— (—)	296 (447)	12 (7)	— (—)
そ の 他	△ 239 (△ 23)	△ 315 (△ 57)	138 (8)	△ 1,393 (△ 618)	△ 638 (△ 359)	△ 905 (△ 248)
ポ ジ シ ョ ン	568 (1,122)	349 (978)	△ 188 (△ 331)	3,322 (3,101)	2,021 (2,411)	1,308 (984)
借 用 金	△ 149 (△ 373)	△ 67 (△ 475)	△ 73 (118)	△ 1,279 (△ 451)	△ 1,277 (△ 348)	△ 36 (△ 105)
うち 本行借入	271 (△ 114)	184 (△ 223)	79 (125)	△ 561 (485)	△ 572 (573)	△ 25 (△ 89)
マ ネ ー	△ 379 (△ 447)	△ 416 (△ 503)	31 (89)	△ 1,042 (△ 2,366)	△ 753 (△ 2,063)	△ 262 (△ 311)
ロ ー ン	△ 908 (△ 302)	— (—)	△ 1,579 (△ 124)	999 (284)	△ 10 (—)	1,007 (568)

(注) 43年3月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減額 (カッコ 内 季節調整 済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	回 回
42年 4～6月平均	億円 (1,341 1,270)	13.4	13.3	13.0	1.72	0.863	
7～9月	93 (541)	10.9	15.9	14.6	1.78	0.931	
10～12月	2,200 (1,073)	12.6	12.8	11.6	1.74	0.945	
43年 1～3月			15.4	13.7			
42年12月	7,790 (575)	12.4	8.2	8.9	1.74	0.953	
43年1月	△7,249 (1,025)	13.9	25.4	20.1	1.85	0.917	
2月	△851 (1,145)	13.3	16.6	16.7	1.74	0.914	
3月			6.3	6.3			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動感統計の卸売販売額を合成したものの。
3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み)
4. △印は減。

いとみられる。

以上の結果、3月の預金通貨の手形交換高に対する回転率は季節調整後で前月(1.74)を若干下回ったとみられるが、これは、もっぱら上記の手形交換の特殊事情によるものであり、この点を考慮すると、回転率の実勢はやや上昇しているとみられる。

◇株式市況は投機色強化、公社債市況は再び軟化

3月から4月中旬までの株式市況をみると、国際通貨不安を契機として、3月中旬に非鉄株、含み資産株を中心に急騰をみたが、その後も投機色を強めつつ株価は上伸を続け、4月上旬には旧ダウ1,400の大台を回復するなど、一本調子の上げ相場を示現した。すなわち、3月の株式市況は2月のシリ高歩調に引き続いて月初に1,355と年初来の高値を更新したのち、高値警戒観の台頭や、米国の輸入課徴金問題の表面化などにより整理商

状に転じ、14日までに1,318まで下押した。しかし、15日以降ゴールド・ラッシュをはやして非鉄株、含み資産株を中心に急騰を示し、連日2億株を越す大商内のうちに18日には1,373に達した。その後はさすがに市場も冷静さを取りもどし、整理場面もみられたが、3月期決算の配当落ちを2日間埋めるなど買い人気は強く、年初来の高値(1,377)で越月した。この間の出来高は、月後半に大商内が続いたため、月中1日平均124百万株(前月同82百万株)と42年2月以来の高水準を記録した。なお、4月にはいつてからも依然として強気観が支配して相場は続伸し、8日に1,406と昨年8月以来はじめて1,400の大台を回復したうえ、24日には1,450にまで達した。なお、取組み関係

株式市況

(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高 百万株	日証金 残高 億円
	最高	最低	東証 225種	有配		
42年 4～6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
7～9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
10～12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
43年 1～3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
42年12月	1,294.93 (12/4)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 50	233
43年1月	1,322.99 (1/18)	1,266.27 (1/4)	4.92	5.42	* 59	231
2月	1,352.03 (2/22)	1,311.71 (2/1)	4.83	5.29	* 82	259
3月	1,377.58 (3/30)	1,318.01 (3/14)	4.75	5.30	* 124	404
43年 2月29日	1,349.77		4.83	5.29	73	259
3月1日	1,355.49		4.81	5.28	133	267
14日	1,318.01		4.96	5.47	85	262
18日	1,373.00		4.76	5.35	376	331
23日	1,348.37		4.86	5.42	57	402
30日	1,377.58		4.75	5.30	79	404
4月8日	1,406.32		4.65	5.14	125	417
15日	1,443.65		4.53	4.99	243	485
24日	1,450.32		4.54	4.99	185	558

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
2. *印は1日平均出来高。

では、3月19日に日証金貸株残が1億株台に乗せ、信用取引が始まって以来の高水準を示したほか、融資残も3月上旬の300億円台から4月中旬には700億円台に達し、貸借比率も3倍台から6倍台に拡大するなど、市場は投機的色彩を強めている。

この間、株式投資信託元本は、3月中202億円の著減を示した(前月146億円減)。これは、期末要資の調達、株式市況の好転による乗り換えなどにより、解約が289億円(前月227億円)と多額に上ったことが主因である。一方、市場に対する株式の売り越し額は、一部投信に株価上昇に伴う利食い売りがみられたこともあって79億円と前月(43億円)をかなり上回った。

次に、3月から4月中旬にかけての公社債市況をみると、金融債、電債が再び急軟化を示すな

ど総じて軟調に推移している。国債をはじめとして、公社債市況は1月下旬以降おおむね保合いに推移し、2月中旬には多少の引き締まりすらみせていたが、3月にはいって、短期物が事業会社の買入れ減少から再び軟弱な地合いに転じた。この間、中・長期物は売り物が少ないことを主因になお堅調を持続したが、下旬に至り売りが再び増加した一方、買手側が先安感から買控えたため、金融債が上場相場、店頭気配ともいっせいに大幅な値下がり(25銭安)を示した。その後4月にはいってからも軟弱な地合いが続き、金融債が中旬に再び値下がり(10銭安)を示し、利回りは上場相場で8.7%、店頭気配で8.7~8.9%の高水準となった。この間、加入者負担電債も3月中旬以降、高値警戒観から値下がり(たとえば、最近発行の利付へ号11回償は12日の91円70銭から18日の90

公 社 債 上 場 相 場

		国債 (第1回)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担利付電債 (最近発行5銘柄平均)	
						A格債 (6銘柄平均)	A'格債(*) (8銘柄平均)	B格債 (1銘柄)			
償還年月		48.2	44.6	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	51.9 ~53.9	
利回り(%)	42年11月最終週末	6.98	7.56	7.85	8.03	7.81	7.83	7.83	7.78	8.82	
	12月	6.98	7.55	7.90	8.16	7.85	7.88	7.87	7.84	8.83	
	43年1月	7.02	7.62	8.24	8.50	8.05	8.10	8.08	8.08	8.86	
	2月	7.02	7.66	8.25	8.51	8.06	8.11	8.09	8.10	8.71	
	3月	7.03	7.70	8.26	8.66	8.08	8.13	8.10	8.13	8.87	
	4月	7.04	7.75	8.27	8.74	8.09	8.15	8.11	8.15	9.01	
価格(円)	42年11月最終週末	98.15	99.20	98.00	98.90	98.29	98.39	98.05	98.86	91.46	
	12月	98.15	99.25	97.85	98.80	98.19	98.28	97.95	98.76	91.47	
	43年1月	98.05	99.20	96.75	97.80	97.56	97.70	97.25	98.26	91.47	
	2月	98.05	99.20	96.75	97.85	97.56	97.70	97.25	98.26	92.25	
	3月	98.05	99.20	96.75	97.13	97.56	97.70	97.25	98.26	91.61	
	4月	98.05	99.20	96.75	97.03	97.56	97.70	97.25	98.26	90.44	
発行条件	発行時	応募者利回り% (発行価格)円	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (9.875)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り% (発行価格)円	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 東京証券取引所上場銘柄。

* 発行時はB格。

円80銭へ下落)、4月初めに上場をみた利付へ号12回償の利回りは、9.25%に達している。このように、このところ公社債市況が急軟化商状を呈している背景には、①国際環境が一段ときびしさを加えてきたため金融引締めが長期化するという見方が強まったこと、②株価の上昇により一部投資家の間に公社債から株式への乗り換えもみられたこと、③3月期決算において多額の売買損を出すのをきらって売却を手控えていた都市銀行の一部が、新年度入りとともに再び売り姿勢を強めたこと、などの諸要因が作用しているものとみられる。

なお、公社債投資信託元本は、3月中設定額が149億円と前月(152億円)並みの高水準であったにもかかわらず、解約額が101億円と前月(77億円)を大幅に上回り、40年6月以来の水準に達したため、48億円増と増加額は前月(74億円)を下回った。

発行市場の動向をみると、4月の増資は総額50億円と前月(362億円)を大幅に下回る見込みである。これは期末月の関係もあって増資が集中した前月の反動とみられ、5月以降は再び月間200～500億円の増資が予定されている。

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
1～3月	25	352	31	88	56	440
4～6月	15	300	22	29	37	330
7～9月	22	486	40	104	62	590
10～12月	22	561	37	128	59	689
43年						
1～3月	32	780	43	102	75	882
42年度中	91	2,127	142	363	233	2,490
43年 1月	7	341	6	11	13	352
2月	10	136	14	32	24	168
3月	15	303	23	59	38	362
* 4月	4	45	6	5	10	50
* 5月	10	239	4	6	14	245
* 6月	7	488	7	17	14	505
* 7月	7	108	4	5	11	114
* 8月	6	358	9	19	15	377

(注) *印は見込み。

一方、3月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は、前月に引き続き関係者間で起債調整が行なわれたほか償還も多額に上ったため、わずか26億円にとどまった。消化状況をみると、起債額が縮小されたうえ、従来から地銀と取引関係の深い企業の銘柄が多かったことなどから地銀筋の買入れが多少増加したため、募集残は前月を下回った模様であるが、発行条件改訂(注)予想などもあって、消化地合いは引き続き不ざえであった。金融債の発行は前月に引き続き長期信用銀行の間で自主規制が行なわれたため、純増額は285億円(前月388億円)に縮小し、とくに割引債は21億円の僅少にとどまった。一方、長期国債の証券会社扱い一般募集分の消化は、利子所得非課税扱いが好感されて当月は比較的順調に進み、売れ残りは昨年8月以来の最低を記録した。

(注) 4月起債分から発行価格が事業債について一律50銭、地方債について40銭引き下げられ、応募者

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	43 年					41 年 度 計	42 年 度 計
	2 月	3 月	前 年 月 同 月	4 月 (見込み)	前年同月		
合 計	746 (46)	737 (26)	905 (578)	645 (292)	740 (468)	9,234 (5,984)	10,455 (5,705)
事業債	399 (△ 185)	399 (△ 202)	347 (111)	373 (166)	323 (136)	4,159 (1,891)	5,498 (1,996)
一般	251 (△ 94)	247 (△ 127)	223 (87)	239 (116)	183 (73)	2,497 (1,021)	3,535 (1,410)
電力	148 (△ 92)	152 (△ 75)	124 (25)	134 (50)	140 (63)	1,662 (870)	1,963 (586)
地方債	72 (49)	70 (45)	64 (43)	62 (35)	65 (42)	727 (480)	838 (544)
政保債	275 (183)	268 (184)	494 (424)	210 (91)	352 (289)	4,349 (3,612)	4,118 (3,165)
金融債	1,517 (388)	1,499 (285)	1,549 (487)	1,910 (607)	1,552 (548)	17,323 (5,913)	19,054 (5,792)
利付	622 (302)	619 (264)	750 (361)	830 (402)	677 (385)	7,799 (4,301)	7,543 (3,866)
割引	895 (87)	880 (21)	799 (125)	1,080 (205)	875 (163)	9,524 (1,611)	11,510 (1,926)
新規長期国債	100	700	50	1,400	1,400	6,750	6,900
証券会社 引受分	29	38	50	42	64	836	590

利回りはおのおの約1%方上昇することとなった。

また、4月の起債見込み額(純増ベース、国債、金融債を除く)は、292億円と償還額の大きかった前月(26億円)に比較すれば大幅な増加となるが、水準としては依然かなり低めである。内訳では、前月までに公社債投信発足時の多量起債の満期到来が一巡し、償還額が著しく減少する一般事業債(116億円、前月127億円純減)、電力債(50億円、同75億円純減)が純増に転ずる点が目だが、自主的起債調整が続けられていることもあって純増額としては低水準の予定である。さらに政保債(91億円、前月184億円)、地方債(35億円、同45億円)なども大幅に減少する見込みである。国債の市中引受け額は、42年度分300億円、43年度分1,100億円、合計1,400億円と前年同月並みとなったが、このうち証券会社の扱い分は43年度分のうち42億円と決定された。

実体経済の動向

◇製品在庫の増勢続く

生産は、1月前月比-0.3%、2月同+0.7%のあと3月も速報ベースで前月比+1.0%と、ひところにくらべ増勢が鈍化してきている。ただ、一時的とみられる耐久消費財の落込みや一般資本財、建設資材の堅調などを考えると、景気調整策の効果が生産面に大きく現われてきたとはいまだ即断できない。一方出荷は、かなりのフレがあるものの、このところ生産財および資本財(主として見込み生産分)を中心に鈍化傾向を徐々に明らかにしてきたようである。

このような出荷動向を反映して生産者製品在庫は増勢を続けており、在庫率も相当急速に上昇している。とくに3月の速報計数を含めて判断すると、銅・アルミ地金、銅製品、化学繊維原料、合繊長繊維、製紙パルプ等の生産財、トラック、一般資本財中量産品目の一部等について出荷の鈍化による在庫増勢が認められる。こうした在庫増加はいまだ生産活動全般に対する大きな圧力とはなっていないが、今後漸次この面に影響を及ぼしてくることが考えられよう。他方、流通在庫は、販売業者在庫指数によってみても引き続き調整の動きを進めつつあるものと判断され、上記出荷の落着きも、これに影響された面が強いと思われる。

一方、設備投資についてみると、このところ小型トラック、標準電動機、機械プレス等一部設備投資関連財の出荷にやや伸び悩み傾向がみられるのは、流通段階における買控えのほか、中小企業の設備購入態度の変化も影響しているのではないかと考えられる。最近行なわれた各種アンケート調査をみても、中小企業の設備投資意欲は落着きぎみになってきている。しかし、大企業の設備投資意欲は依然根強く、全体としての設備投資は当面なおかなりの増勢を続けるものと思われる。

個人消費は百貨店売上げの動向などからみて依